

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 8 月12日
【会社名】	D M G 森精機株式会社
【英訳名】	DMG MORI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県奈良市三条本町 2 番 1 号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見 2 丁目 3 -23
【電話番号】	03-6758-5900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 太田 圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

2026年8月12日付の当社取締役会決議において、欧州及びアジアを中心とする海外市場(但し、米国及びカナダを除く。)における募集による当社普通株式の発行(以下「本海外募集」という。)について決定し、これに従って当社普通株式の募集が開始されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

- (1) 株式の種類
当社普通株式

- (2) 発行数
15,000,000株

- (3) 発行価格(募集価格)
未定
(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2026年8月12日(水)から2026年8月13日(木)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90～1.00を乗じた価格(当該価格が3,000円超の場合は1円単位として1円未満端数切り捨て、3,000円以下の場合は0.5円単位として0.5円未満端数切り捨てとする。)を仮条件として、需要状況等を勘案したうえで、発行価格等決定日に決定する。)

- (4) 発行価額(会社法上の払込金額)
未定
(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日に決定する。)

- (5) 資本組入額
未定
(資本組入額は、1株当たりの増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。)を上記(2)の発行数で除した金額とする。)

- (6) 発行価額の総額
未定

- (7) 資本組入額の総額
未定
(資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。)

- (8) 株式の内容
完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式
単元株式数100株

- (9) 募集方法(発行方法)
欧州及びアジアを中心とする海外市場(但し、米国及びカナダを除く。)における募集とし、下記(10)に記載の幹事引受会社(以下「引受人」という。)に上記(2)記載の全株式を総額個別買取引受けさせる。

- (10) 引受人の名称
Mizuho International plc(アクティブ・ブックランナー兼共同主幹事会社)
SMBC Bank International plc(パッシブ・ブックランナー兼共同主幹事会社)
Citigroup Global Markets Limited(コ・マネージャー)

- (11) 募集を行う地域
欧州及びアジアを中心とする海外市場(但し、米国及びカナダを除く。)
- (12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに使途ごとの内容、金額及び支出予定時期
- () 手取金の総額
- | | |
|-----------|-----------|
| 払込金額の総額 | 485億円(見込) |
| 発行諸費用の概算額 | 3億円(見込) |
| 差引手取概算額 | 482億円(見込) |
- なお、払込金額の総額は、発行価額の総額と同額であり、2026年8月10日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額である。
- () 使途ごとの内容、金額及び支出予定時期
- 本海外募集に係る手取概算額合計482億円については、生産能力増強を目的として2027年1月に稼働開始予定の長岡工場(太陽工機及び旧倉敷機械の2工場の統合拠点)に関する設備投資資金として150億円、サプライチェーンの強靱化及びCO2排出量の大幅削減を目的として工作機械に必要な鋳物部品の内製化を行うために増強予定のポーランド工場に関する設備投資資金として2028年12月期までに140億円、研究開発力向上や北米市場における販路拡大、顧客接点強化を目的としたシカゴにおけるR&Dセンタ、ソリューションセンタ(ショールーム)の設備投資資金として2027年上半年期までに60億円、工作機械の高精度、高剛性、高耐久性の視点から技術的差別化となるキーコンポーネントの内製化部品の生産能力強化に2028年12月期までに32億円、当社グループの中長期的な成長及び企業価値向上を目的としたM&A待機資金として100億円を充当する予定です。
- 当社グループは、工作機械事業及びその周辺領域における競争力強化に向け、工作機械メーカーとの事業再編機会に加え、当社が有しない技術やソフトウェア関連技術の獲得を目的としたM&A及び資本・業務提携の可能性を継続的に検討しております。現時点において具体的に決定した案件はありませんが、有望な投資機会に機動的に対応するため、あらかじめ資金を確保するものであります。
- なお、2028年12月末までに充当が出来なかった場合や、未充当額が生じた場合においては、当該未充当額を有利子負債の返済に充当する予定です。
- また、上記手取金は、具体的な充当時期までは当社預金口座にて適切に管理いたします。
- (13) 新規発行年月日(払込期日)
2026年8月27日
- (14) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称
株式会社東京証券取引所
- (15) 2026年8月12日現在の発行済株式総数及び資本金の額
- | | |
|---------|-----------------|
| 発行済株式総数 | 142,325,934株 |
| 資本金の額 | 71,804,784,007円 |

安定操作に関する事項

該当事項なし。

以 上